

那珂市の財政事情

問
答
合
せ

財政課財政グループ
☎298・1111
(内線522・523)

平成27年度末現在 一般会計等
貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書

財務書類(財産と債務の状況)を公表します

市では、これまで整備した資産や借入金などのストック情報や行政サービスを提供するために要したコスト情報などを詳しく理解していただくために「統一的な基準に基づく財務書類」(貸借対照表・行政コスト計算書・資金収支計算書)を作成しました。今回は、平成27年度決算を基に作成した市の**一般会計等**の財務書類を公表します。

※「一般会計等」とは…
自治体間の財政比較などを可能にするため「統一的な基準に基づく財務書類」において用いられている会計区分です。平成27年度における本市の一般会計等は一般会計と公園墓地事業特別会計、上菅谷駅前地区土地区画整理事業特別会計の各会計の合計です

【貸借対照表】(バランスシート)

「貸借対照表(バランスシート)」とは、年度末における市の資産とその資産形成のためにどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目でわかるように表した財務報告書です。平成27年度末現在、市が行政サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産(資産)は748億3千万円、このうちの約7割超に当たる537億6千万円が現在までの世代がすでに負担したものです。残る210億7千万円は将来世代が返済していく債務となります。

<p>資産 748.3 億円</p> <p>市が所有している財産の内容と金額です。行政サービスの提供能力を示しています。</p> <p>【内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> ■金融資産 100.1 億円 現金・預金、有価証券、基金、未収金(市税)など ■固定資産 648.2 億円 道路、公園、学校、庁舎など <p style="text-align: right;">計 748.3 億円</p>	<p>負債 210.7 億円</p> <p>借入金(地方債)や将来の職員の退職手当など、将来世代が返済していく債務です。 (うち翌年度支払い予定額 19.5 億円)</p> <p>純資産 537.6 億円</p> <p>公共施設や基金などの資産形成の内、現在までの世代がすでに負担しているものが純資産(正味資産)となります。</p> <p style="text-align: right;">計 748.3 億円</p>
--	--

■貸借対照表平成26年度との比較※

資産 1.3 億円減	負債	2.1 億円減
	純資産	0.8 億円増

※本年度より「統一的な基準に基づく財務書類」を採用したことに伴い、平成26年度分についても「統一的な基準に基づく財務書類」に見直して比較しています。なお、平成26年度分を「基準モデル」から「統一的な基準に基づく財務書類」に見直した結果、貸借対照表における資産が112.3億円減となりました

◇資産 1.3 億円減の主な理由

財政調整基金などへ積み増した一方、有形固定資産などの価格が減価償却により減少したため

◇負債 2.1 億円減の主な理由

退職手当引当金などが減少したため

◇純資産 0.8 億円増の主な理由

学校の校舎耐震補強工事や道路改良工事などの資産形成にかかる支出が前年に比べ減少したため

■市民1人当たりの貸借対照表

資産 134.6 万円	負債	37.9 万円
	純資産	96.7 万円

市民1人当たり134.6万円の資産があり、その資産形成のために、これから負担する金額が37.9万円で、これまでに支払い済みの金額が96.7万円であることを意味します。

※平成28年3月31日現在の住民基本台帳人口55,576人を基に算出しました

【行政コスト計算書】

市の行政活動は、福祉や教育などにおける人的サービスや給付サービスの提供など、資産形成につながらない行政サービスが大きな割合を占めています。「行政コスト計算書」は、市が1年間に提供した行政サービスに要したコスト(原価・費用)と、その財源である使用料・手数料などの収入を明らかにしたものです。

平成27年度の市の経常費用の総額は175億3千万円で、それらの経費に充てるために得た収入が6億6千万円、公有財産売却に伴う収入が2千万円、差引168億5千万円が純コストとなります。

経常費用 (A)	175.3 億円
【内訳】	
■人にかかるコスト 職員の給与・退職手当など	38 億円
■物にかかるコスト 物品購入、光熱水費、施設などの修繕費など	60.5 億円
■移転支的的なコスト 生活保護費、子ども手当、各種補助金、繰出金など	72.4 億円
■その他のコスト 地方債の利子など	4.4 億円

経常収益 (B)	6.6 億円
使用料・手数料などの収入	

臨時利益 (C)	0.2 億円
公有財産売却に伴う収入	

純行政コスト(A)-(B)-(C)	168.5 億円
経常費用から経常収益および臨時利益を差し引いた純粋な行政コスト	

期首(平成26年度末)

資金残高 6.9 億円

当期収支 2.9 億円

【内訳】

■業務活動収支 人件費支出、税収入、国庫補助金など	16.3 億円
■投資活動収支 固定資産取得支出、売却収入など (うち固定資産取得支出 10.5 億円)	△ 14.5 億円
■財務活動収支 公債費(元利償還金)支出、市債発行収入など	1.1 億円

期末(平成27年度末)

資金残高 9.8 億円

【資金収支計算書】

(キャッシュフロー計算書)

「資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)」は、現金の流れを表したもので、市がどのような活動に資金を必要としているのかを示したものです。平成26年度末の資金残高6億9千万円に、平成27年度の業務活動収支16億3千万円、投資活動収支△14億5千万円、財務活動収支1億1千万円を加えたものが平成27年度末の資金残高となります。

投資活動収支は、工事などの支出のない市町村以外は通常マイナス表示となります。なお、投資活動収支の内、主な支出内容は、道路改良舗装事業などの固定資産取得に係るものになります。財務活動収支は、市債発行による収入が、公債費(元利償還金)の支出より多かったためプラス表示となります。

以上の理由から、平成27年度末の市の資金残高は、2億9千万円増加し、9億8千万円となりました。

■財務書類の公表の背景は：

現在の地方公共団体の会計制度は、予算の適正・確実な執行に資するため、単年度の収入・支出を対比した現金の流れに主眼が置かれた「現金主義」が採用されています。このことにより、決算書からその年にどのような収入があり、それをどのように使ったのかといった現金の動きがわかりやすい仕組みになっています。しかし、この制度では地方公共団体が整備してきた資産の情報や、行政サービス提供のために発生した1年間のコストの情報が把握できませんでした。

そのような中、平成18年8月に総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」が地方公共団体に示され、地方公共団体は、資産や債務の情報がわかる、企業会計的な手法を取り入れた公会計整備の推進に取り組むことが求められました。平成21年秋からは、人口3万人以上の市については財務書類の整備・公表が求められています。

なお、本年度より「統一的な基準に基づく財務書類」を採用しています。前年度までの「基準モデル」と同様、公共資産について時価評価を行いました(現在の物価水準に合わせています)。また、全国統一の基準であるため、団体の比較がしやすくなりました。

市の財務書類などの詳細については、市ホームページで公表しています。